

## [書評] 春木育美・薛東勲編著『韓国の少子高齢化と格差社会 -- 日韓比較の視座から』

著者	渡邊 雄一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	53
号	6
ページ	120-123
発行年	2012-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/1199">http://hdl.handle.net/2344/1199</a>

春木育美・薛東勲編著

『韓国の少子高齢化と格差  
社会——日韓比較の視座から——』

慶應義塾大学出版会 2011年 viii+313ページ

わた なべ ゆう いち  
渡 邊 雄 一

## はじめに

朝鮮戦争による廃墟と絶対貧困から出発した韓国は、国家主導型の産業化によって1960年代以降に「漢江の奇跡」とよばれる目覚ましい経済成長を遂げ、87年には政治的民主化を達成するなど、先進国化への道を着実に歩んできた。しかし、1997年に発生したアジア通貨危機を契機として、その後の韓国をとりまく社会・経済環境は大きな変化を余儀なくされた。

通貨危機後には企業の構造調整や人員整理が進み、労働部門改革により整理解雇制や勤労者派遣制などが導入されたことで、企業内部の労働市場は融解し、雇用の柔軟化が急速に進行した。日本ほど強くなかったとはいえ、長期の雇用慣行や賃金の年功制といった雇用システムも急激に弱化した。労働市場の流動化や雇用環境の不安定化は、雇用調整が比較的容易な非正規職の増大をもたらし、ワーキングプアの増加、若年層の高い失業率や就職難といった問題が顕在化した。それらは賃金や所得、待遇面での格差要因として、依然として深刻な社会問題となっている。

経済格差の拡大が憂慮されるなか、通貨危機後には人口構造や家族形成のあり方にも大きな変化がみられた。出生率や人口増加率は低下する一方で、晩婚化・非婚化が進み、平均寿命や女性の初産年齢は上昇した。とりわけ、世界最低水準にまで落ち込んだ出生率には反転の兆しがみられない一方で、人口の高齢化は台湾などと並んで日本を上回る速度で急速に進んでいる。韓国政府は、社会保障や福祉政策

の一環として、これまでさまざまな少子高齢化対策を講じてきた。けれども、労働力不足や潜在成長力の低下、財政負担の増大などをともなう少子高齢化の急速な進展は社会・経済的な危機と考えられている。

また、2000年代後半以降には農漁村地域を中心に国際結婚による移民者が急増するとともに、外国人労働者の流入も増大した。外国人移民者の増加は、国内労働市場における労働力不足を補完し、韓国経済の持続的発展に寄与し得るといった肯定的な意味合いをもつ一方で、移民者の韓国社会への不適応や葛藤、差別や偏見、人権問題といった負の側面もあわせもつ。こうした変化を背景に、韓国政府は近年外国人労働者政策の転換を図るとともに、結婚による移民者や国際結婚家庭の子女に対する社会支援策や社会統合政策を積極的に打ち出している。

本書は、これら「経済格差の進行と貧困問題」、「少子高齢化の進行」、「外国人居住者の増加と多文化共生」という3つの課題に焦点を当て、共通の問題を抱える日本との比較の視座から韓国の現状と課題を分析している。日韓両国に類似する課題やその対応策にみられる共通点や相違点を明らかにすることで、韓国社会の現状理解の一助となると同時に、日本の取るべき政策的対応への示唆を与えることを研究目的としているところに本書の特徴がある。また、編著という形態上、執筆者は日韓相互の現状や課題、政策などに精通した、日韓双方の学者・研究者で多様に構成されていることも本書の特徴のひとつである。

## I

本書の構成は、序章に加えて、第I部（第1～4章）、第II部（第5～7章）、第III部（第8～11章）からなり、その概要は以下のとおりである。

序章 韓国社会が直面する3つの課題（薛東勲・春木育美）

第I部 少子高齢社会の到来

第1章 少子化対策に関する日韓比較——共通課題と異なる政策方向——（春木育美）

第2章 韓国高齢者の生活と所得保障（金香男）

第3章 韓国の高齢者福祉政策——老人長期療養保険制度を中心に——（金美淑）

- 第4章 韓国の女性労働・高齢者労働——日本・台湾との比較を通じて——（瀬地山角）
- 第Ⅱ部 多民族・多文化社会への変貌
- 第5章 韓国の移民政策と多文化社会の建設（薛東勲）
- 第6章 韓国の外国人労働者政策と社会統合政策推進の背景（春木育美）
- 第7章 韓国結婚移民者の家庭生活と家族関係——济州島女性結婚移民者家族の事例を中心に——（廉美炅）
- 第Ⅲ部 経済格差の深化
- 第8章 日韓におけるワーキングプアの現状と社会保障の貧困改善効果（五石敬路）
- 第9章 韓国の貧困を理解する新しいアプローチ——世帯家計所得の上昇形態——（尹洪植・尹成鎬）
- 第10章 柔軟と差別——韓国労働市場の変化と不安定雇用——（金琪憲）
- 第11章 請負労働の日韓比較——労働関係法の「死角地帯」——（朴昌明）

序章では、前述した3つの課題が提示されながら、それらに沿って各章の要旨がまとめられている。

第1章は、出生率の向上という同様の政策目標を掲げて講じられてきた日韓の少子化対策を比較分析し、それらの特徴や今後の課題について論じている。出生率低下や少子化の主要因は、出産・育児にともなう機会費用の高さや養育費・教育費といった経済的負担の過重にあることは日韓で共通しているが、その対応策には違いがみられる。日本では、1990年代以降から保育サービスの拡充や育児休業制度の普及、「男女共同参画」とリンクした労働環境改革、若者の自立支援、ワーク・ライフ・バランスの実現など、総花的に展開されてきた。一方、韓国では少子化現象は労働力不足による経済成長の鈍化、社会保障負担の増大などマクロ経済問題として捉えられる傾向が強い。そのため、少子化対策も2000年代中盤以降からおもに保育支援政策に重点が置かれ、女性の社会進出や継続雇用を担保するという含意がある。

第2章は、高齢者に対する家族の扶養・介護機能が社会変動によって急激に弱化するなか、韓国高齢

者が直面する生活問題や経済状況を分析している。近年、単身や夫婦のみの高齢者世帯は増加し続けている。韓国の高齢者の労働力率は他国に比べて高い水準にあるものの、その多くが自営業や単純労働職である。子女や家族への援助依存度は高いが、国民年金など公的年金制度は給付面で未成熟なため、高齢者の所得水準は低く、貧困率も高い。低所得高齢者向けに、国民年金制度の死角地帯の問題を是正する目的で導入された基礎老齢年金は、その給付水準が著しく低く、老後の所得保障として機能していないことが問題視されている。

第3章は、日本の介護保険制度にあたる老人長期療養保険制度（2008年7月施行）を中心に、導入背景や主要内容、施行後の現況、今後の課題について考察している。韓国政府は2000年代初めから、家族による高齢者介護負担の軽減、増加する高齢者の医療費や長期療養問題への対応など、高齢者福祉サービス政策の転換を図ってきた。そうした流れのなかで導入された同制度は、日本の介護保険制度から少なからぬ影響を受けつつも、被保険者の範囲や受給権者の認定範囲、財源構成などで相違がみられる。施行後間もない制度であるゆえ、給付対象者の選定基準や範囲、財政基盤の安定化、保険給付の種類や水準、サービスインフラの整備・拡充といった課題が山積している。

第4章は、女性および高齢者労働の特徴について、日本、韓国、台湾の3つの国・地域を比較分析している。韓国では学歴の上昇が必ずしも女性有業率の上昇につながらず、相対的に専業主婦の階層が高くなりやすいのに対して、台湾では女性の就労が特に高学歴層で活発で、主婦の相対的地位が下がりやすい。日本はその中間にある。年齢別の女性労働力率でも、日本や韓国はいわゆるM字型就労パターンである一方、台湾はM字型を形成せず、40代後半以降の落ち込みが激しい。高齢者労働に関しては、就業意識や職種・学歴別で3つの国・地域の間には顕著な違いがみられた。

第5章は、韓国の移民政策について、その根拠法令や政策の対象集団、手段、対象別プログラムなどを概観しながら論じている。移民政策は国境統制、外国人の在留管理、移民者の社会統合の3つの部分から構成される。韓国政府は新しい環境変化に対応して、社会統合政策とあわせて省庁横断的に推進し

ている。しかし、現行の移民政策の対象は、結婚による移住者と北朝鮮離脱住民に偏重しており、外国人労働者や永住者、難民などに対する社会統合プログラムはほとんど提供されていない。また、社会統合サービスは供給者側の視点を中心に編成されており、事業の重複や死角地帯の存在など、運営面での問題点も散見される。

第6章は、近年韓国政府が非熟練外国人労働者の正式受け入れに舵を切り、また国際結婚によって急増した外国人配偶者の社会統合政策を矢継ぎ早に講じるなど、外国人政策の転換が起きている背景について明らかにしている。2000年代初頭まで、韓国の外国人労働者政策は労働力需給が中心課題であって、彼らの権利保障は等閑視されていた。しかし、2004年に「雇用許可制」が、07年には韓国系外国人を対象に「訪問就業制」が導入された。非熟練外国人労働者の受け入れに門戸が開放されたとはいえ、それらは長期の永住者確保よりも短期の労働力供給に重点が置かれている。一方、結婚による移民者や国際結婚家庭に偏った定住支援策の推進は「選別的統合」の色合いが強いが、同様の問題を抱えながら対策が講じられていない日本とは異なる展開がみられる。

第7章は、女性結婚移民者の家庭生活や家族関係の特徴について、具体的な事例として済州島の結婚移民者（朝鮮族を含む中国籍、ベトナム、フィリピンからが大半を占める）の家族を取り上げながら検討している。韓国の国際結婚家庭は、意思疎通の難しさや文化的差異による相互理解不足・無関心、夫婦間の期待感の差異などによって、一般家庭よりも家父長的な家族文化や不平等な夫婦関係に置かれていることを明らかにしている。

第8章は、類似した社会保障制度をもつ日韓のワーキングプアの動向や社会保障の貧困改善効果を統計的に比較分析している。相対的貧困率は、韓国は日本よりも高く、その貧困率を用いて計測した公的扶助による捕捉率でも韓国は倍近く高い。ただ、韓国のワーキングプアの捕捉率は低下傾向にある。公的所得移転による貧困改善率は、韓国よりも日本の方が高いが、稼働世帯に限ってみると、韓国の方が効果が高い。これは、ワーキングプアに対する社会保障が、韓国で急速に充実してきた表れであろう。しかし、韓国では貧困持続期間が長く、より多くの

世帯が貧困を経験している。これは市場構造に起因するところが大きいと考えられる。

第9章は、貧困の実態を理解する新しいアプローチとして、世帯の家計所得の上昇形態（稼ぎ手が1人か2人か、あるいは夫婦の片方がフルタイマーでもう片方がパートタイマーの1.5人か）に着目し、その類型別に特性を比較分析している。夫婦ともに稼ぎ手となる1.5人家計所得世帯の貧困率は、稼ぎ手が1人のみの世帯のそれよりも高いことから、夫婦ともに労働市場へ参入することが必ずしも脱貧困を意味しないことが明らかになった。また、就学前の子供の存在は、夫婦とも稼ぎ手となる世帯形態と有意な正の相関関係にある。乳幼児の存在は女性の労働市場への参入を阻むとされる一般的通念とは異なり、経済的な動機付けが強いことが示された。分析の結果、世帯貧困の減少には、単なる労働市場への参入よりも「就業の質」が重要であることを訴えている。

第10章は、韓国の貧困拡大をもたらした近年の労働市場の変化を、雇用機会、労働市場の柔軟性、雇用の安定性の3つの側面から考察している。雇用機会は全体的に減少したという明確な証左は示されていないが、女性や若年層、低学歴者の雇用機会は悪化した。特に若年層の場合、高学歴化と企業の採用慣行の変化によって、働き口が大幅に減少している。また、労働市場は雇用保護の法制度面では柔軟な方である。非正規雇用者の比率は、2007年の「非正規職保護法」制定後は減少傾向にあるが、依然として雇用は非常に不安定な状態にある。

第11章は、ワーキングプアを生み出す温床のひとつとされる間接雇用のうち、製造業の請負労働の形成・拡大過程で日本が韓国に及ぼした影響を検証し、両国の類似点と相違点を考察している。日韓の労務管理方式は全般的に類似している。国際競争の激化や経済不況などで企業の経営環境が厳しくなるなか、人件費削減や労働力の柔軟性向上のため、禁止されていた製造業派遣の代替手段として構内請負労働者の採用が両国で拡大した。日本では2004年から製造業派遣が解禁されたのに対し、韓国では原則的に禁止されたままである。また、請負の合法性をめぐる判定基準や正規・非正規雇用者間の均等待遇原則の適用面でも日韓で違いがみられる。しかし、両国ともに請負労働が労働関係法上の死角地帯と

なっている点で、請負労働者は賃金や待遇、労働条件などで劣悪な環境に置かれている。

## II

通貨危機を経た1998年以降、韓国の少子高齢化や経済格差、貧困問題に関する分析や研究は、日本においても活発に行われるようになってきた。しかし、その多くは社会保障制度や福祉政策の視点からのアプローチであって、労働市場やマクロ経済からの視点も包括した研究書は、奥田（2007）やイ・シン（2009）などを除いてはほとんどみられない。その意味で本書は、韓国の少子高齢化や格差社会、そして今後の新しい課題となりつつある移民問題の3つの課題を、法制度や政策面のみならず労働経済分野の分析も取り入れながら、体系的かつ総合的にまとめ上げた貴重な研究成果である。

また、本書のもうひとつの意義は、日本の韓国経済・社会研究において、いまだ蓄積が浅い日韓比較の視座を積極的に取り込んで分析を行っている点にある。多くの共通する問題を抱え、法制度体系も非常に類似しているとはいえ、政策や戦略の推進力や実行力、意思決定や対応のスピードなどの面で違いがみられる両国間には、互いをベンチマーキングし、互いの経験を学び、生かしていこうとする機運が近年ますます高まっている。したがって、本書は日本において韓国研究を行ううえでのひとつの重要なインスピレーションを提示しているといえる。

しかしながら、本書に不足している点を、いくつかのコメントとして言及したい。まず1点めとして、本書のタイトルにもなっている韓国の少子高齢化や格差社会の分析において、マクロ経済的な視角が欠如している。前述したように、韓国において少子高齢化の進展は、将来の労働力人口の不足や潜在成長力の鈍化、医療や年金など社会保障費の財政負担増といったマクロ経済問題として論じられる傾向が日本以上に強い。そうであるがゆえに、本書の研究領域に厚みをもたせるためには、経済学者をメンバーに入れるなどして、マクロ経済の観点から捉えた新しい研究動向を盛り込むことが必要であったかもしれない。

この点に関連して、経済格差や貧困問題の分析において、本書は労働市場や雇用環境の側面からのア

プローチに偏っている。いみじくも、第8章の最後で五石が、韓国における貧困の持続は「市場構造に起因するものと考えられる」と言及しているように、よりマクロな視点から格差拡大の要因や背景を検証していくことが必要であろう。たとえば、正規・非正規雇用の分化をもたらした労働市場の流動化や雇用環境の不安定化の背景には、経済のグローバル化にともなう国際競争の激化やコスト構造の変化、高い国際競争力や生産性をもつ輸出産業やIT関連産業と低い生産性や過当競争に悩むサービス部門などの内需向け産業との間の企業・産業間格差などが存在している。より広義の「市場構造」の分析が、韓国の経済格差・貧困研究には求められるのかもしれない。

2点めとして、本書が提示する「経済格差の進行と貧困問題」、「少子高齢化の進行」、「外国人居住者の増加と多文化共生」という3つの課題を有機的につなぐリンケージが希薄である。これは、第I～III部の各章の論旨がそれぞれ独立的に展開されていることが大きな理由である。それでも、外国人移民者の問題は労働力供給の観点から、少子高齢化や経済格差の問題と関連していることは容易に想像される。しかし、少子高齢化の進行は果たして経済格差を助長するのか、格差の拡大は高齢者の働き方や経済状況、少子化にどのような影響を与えるのかなど、韓国の少子高齢化と格差社会の関連性や因果関係については明確な論理的展開が望まれる。

以上の課題は残るものの、本書は日本と同様に現代韓国が直面する課題を、日韓比較の視座から包括的に扱った良書であり、韓国経済・社会の現状のみならず、両国の類似点や相違点に関心をもつ多くの人々に読まれることを期待する。

## 文献リスト

- 奥田聡編 2007. 『経済危機後の韓国——成熟期に向けての社会・経済的課題——』研究双書558 アジア経済研究所。  
イ・チョルヒ、シン・クァンホ編 [小椋正立監修] 2009. 『韓国における高齢化研究のフロンティア——経済学の視点から——』ミネルヴァ書房。

(アジア経済研究所地域研究センター)